

[要旨]

比較の中の日本型福祉国家概論

田中拓道

本論文の目的は、日本の福祉国家を比較政治経済学の観点から考察することである。西欧で蓄積された比較政治経済学の諸理論が日本にどう適用され、近年の改革がどう分析されたのかを振り返る。日本の事例研究から、福祉国家の比較政治経済学に関する既存の理論を発展させることを目指す。

第一に、本論文では日本型福祉国家の性格を巡る論争を振り返る。これまで日本の雇用・福祉システムは「労働なきコーポラティズム」、「多元主義」、「成功したコーポラティズム」、「家族主義福祉レジーム」、「東アジア型福祉レジーム」など、様々に分類されてきた。これらの議論の不十分な点を指摘したうえで、本論文では日本を自由主義レジームと保守主義レジームの混合としてとらえる。労使の権力関係を考察すると日本は自由主義レジームに近い。ただしこの権力関係は政党政治によって媒介される。日本では半世紀近くに渡って保守政党（日本の場合は自由民主党）が政治を支配してきたため、保守主義レジームに近い性質を兼ね備えることになった。

第二に、本論文は1990年代以降の改革期を考察する。先進諸国の福祉国家改革は、新制度論と統治リーダーの戦略という二つの観点によって説明されてきた。統治リーダーの採る戦略とは、主に政治的意思決定過程の集権化、言説戦略の二つである。多くの国は2000年代に入るとこれらの戦略を用いて「新しい社会的リスク」への対応を進めてきた。一方日本では、政治的集権化が試みられてきたにも関わらず、新しい社会的リスクへの対応が体系的に進まなかった。日本の福祉国家改革の事例を検証すると、最も適合的な理論はインサイダー／アウトサイダーの分断論であると考えられる。つまり今日の福祉改革における最も重要な課題とは、政治的意思決定過程の集権化ではなく、民主主義的プロセスの再構築であり、アウトサイダーの利害を政治へと反映させることである。